

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却

① 有形固定資産の減価償却

定率法による。

② 無形固定資産の減価償却

定額法による。

(2) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金の計上基準

当事業年度末における要支給額の100%の金額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次の通りである。(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産・定期預金	30,000,000	0	0	30,000,000
小 計	30,000,000	0	0	30,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	52,979,000	10,818,000	0	63,797,000
小 計	52,979,000	10,818,000	0	63,797,000
合 計	82,979,000	10,818,000	0	93,797,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次の通りである。(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	30,000,000	(10,000,000)	(20,000,000)	—
小 計	30,000,000	(10,000,000)	(20,000,000)	—
特定資産				
退職給付引当資産	63,797,000	—	—	(63,797,000)
小 計	63,797,000	—	—	(63,797,000)
合 計	93,797,000	(10,000,000)	(20,000,000)	(63,797,000)

4. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次の通りである。(単位：円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	10,597,624	8,044,952	2,552,672
電話加入権	110,300	0	110,300
敷金	17,732,520	0	17,732,520
ソフトウェア	26,889,960	16,301,447	10,588,513
合 計	55,330,404	24,346,399	30,984,005

5. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次の通りである。(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	693,468	0	693,468
合 計	693,468	0	693,468